

2018年2月26日
No.2017-034

製造業の「国内回帰」に過度な期待は禁物

— 国内市場の底上げこそ肝要 —

調査部 副主任研究員 菊地秀朗

《要 点》

- ◆ アベノミクス始動後、わが国製造業を取り巻く環境は大きく改善し、一部で企業の立地や投資に「国内回帰」とみられる動きも出てきた。
- ◆ 「国内回帰」の動きを大別すると、①円安により国際競争力が改善したことによるもの、②インバウンド需要の増加により、わが国の消費市場規模が拡大したことによるもの、③自動化と技術・研究開発の強化に向け、国内の「マザー工場」への投資が拡大したことによるもの、が挙げられる。
- ◆ こうした「国内回帰」は、わが国GDPに、①逆輸入から国内生産への代替に伴う輸入の減少、②輸出の増加、③設備投資の増加、といったプラス影響をもたらしている。
- ◆ もっとも、経営者が生産拠点の立地に際して最も重視するのは、最終需要の規模や成長性、およびその所在場所であり、人件費等は副次的要因である。人口減少により国内消費市場が伸び悩むという構図が大きく変わらない限り、「国内回帰」が一層進展するとは考えにくい。
- ◆ したがって、「国内回帰」を直接的な目標に据えた政策的な誘導効果は限定的にとどまるとみられる。むしろ、求められるのは、①人口減少に歯止めをかけて、国内市場の縮小懸念を軽減すること、②企業の稼ぐ力の強化、等を通じ、企業の国内経済への成長期待を高めることである。

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・菊地秀朗宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6228

Mail: kikuchi.hideaki@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに

2012年末のアベノミクス始動から、2017年末で5年が経過した。この間、東日本大震災後に「六重苦¹⁾」とも言われた、わが国製造業を取り巻く厳しい環境は大きく改善した。2015年5月には、既に経団連がわが国のビジネス環境について、「六重苦の一部に改善がみられた」と報告している²⁾。

こうしたなか、一部の製造業で生産設備の国内移転や国内での新規投資³⁾といった「国内回帰」とみられる動きも散見される。

以下では、製造業の「国内回帰」の背景と、わが国経済に与える影響を考察したうえで、「国内回帰」を促すための政策の是非やあり方について検討した。

2. わが国製造業の「国内回帰」の背景

各種報道で製造業の「国内回帰」の動きとされている事例⁴⁾をみると、特徴として大きく3つのパターンにわけることができる(図表1)。

(図表1)「国内回帰」の事例

特徴	企業	品目	概要
円安競争力による改善国内	トヨタ	自動車	「カムリ」国内工場からの輸出再開
	日産	自動車	九州工場での北米向けSUV10万台増産
	川崎重工	二輪車部品	タイから輸入していた部品の調達を国産に切り替え
	ダイキン	家庭用エアコン	中国生産を15万台減らし、滋賀製作所で20万台増
	TDK	電子部品	秋田県に製造棟建設
	パナソニック	LED照明	インドネシア工場を閉鎖し、三重県伊賀工場に生産集約
	ジャパンディスプレイ	中小型液晶パネル	石川県に工場新設
インバウンド需要の増加	資生堂	化粧品	国内2工場(栃木、大阪)新設
	コーセー	化粧品	中国生産から撤退、群馬・埼玉県の工場から輸出
	ネスレ日本	食料品	兵庫県にチョコレート工場新設
	カルビー	食料品	京都府に「フルグラ」生産棟新設
	ダイドーグループHD	飲料	群馬県にドリンク剤工場新設
	ゼリア新薬工業	医薬品	茨城県工場の健康飲料の生産ライン増強
	王子HD・三菱製紙	製紙	青森県に家庭紙工場新設
	東レ	化学	滋賀県に紙おむつ用不織布の開発拠点新設
	小林製薬	日用品	芳香剤などの生産を中国から国内工場に移管
TSIホールディングス	アパレル	国内衣料品生産拡大	
技術・自動化と研究開発	キヤノン	デジカメ	宮崎県に自動化ラインを導入した新工場建設
	ホンダ	自動車	「フィット」5万台分の生産を、英国・メキシコからマザー工場である埼玉県寄居工場へ移管
	ホンダ	二輪車	「スーパーカブ」中国から二輪車のマザー工場である熊本工場へ生産移管
	堀場エステック(堀場製作所)	半導体製造装置部品	マザー工場である熊本県阿蘇工場の生産能力増強
	アイリスオーヤマ	LED照明	佐賀県、茨城県で自動化を導入した工場を新増設
	カシオ計算機	腕時計	自動化導入で山形工場での生産比率上昇

(資料)各種報道を基に日本総研作成

(注)2013年以降に「国内回帰」の単語を含んで報道されたニュースを検索、分類。

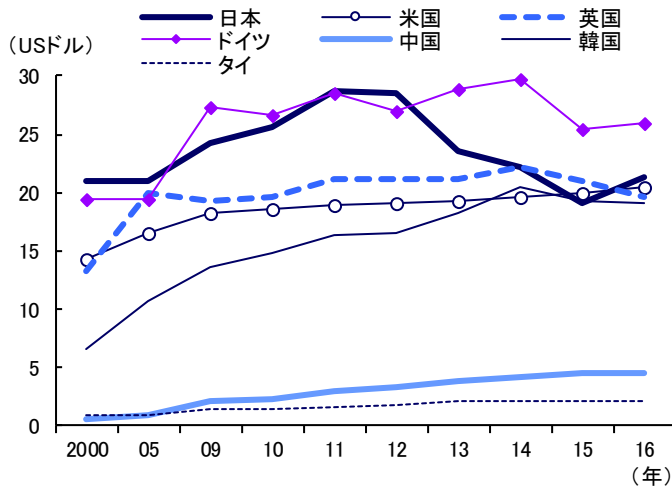
¹ ①円高、②重い法人税・社会保険料負担、③経済連携協定の遅れ、④柔軟性に欠ける労働市場、⑤不合理な環境規制、⑥電力供給不足・コスト高。

² 「2014年度 日本の国際競争力調査結果」[<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/049.html>]。

³ 経団連による「国内回帰」の定義。出典は注2に同じ。

⁴ ここでは、「国内回帰」を、①海外工場閉鎖を伴って、国内生産に集約、②グローバルに展開する企業が国内で行った生産能力増強投資、③海外生産比率の低下と国内生産比率の上昇、とした。もっとも、「国内回帰」の明確な定義は存在せず、報道等でも曖昧さが残っている。

(図表2) 各国製造業の時間あたり賃金



(資料) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2017」、
各国統計局、トムソン・ロイター等を基に日本総研作成
(注) 月、年ベースのみの公表国は、日本の労働時間を基に試算。

(図表3) 国内家計最終消費の内訳
(実質季調値、2012年Q1対比)



(資料) 内閣府「国民経済計算」

第1に、円安により輸出競争力が改善したことによるものである。背景には、新興国の趨勢的な賃金上昇や、日銀の異次元金融緩和による円安で、生産コスト格差が是正されつつあることが挙げられる。製造業の時間あたり賃金を国際比較すると、わが国は2012年までドイツと並び主要国のなかで最高水準であったが、アベノミクス始動後は3割程度下落した(図表2)。中国など、アジア新興国との間には、依然として大きな賃金格差が残存するものの、わが国労働者の高い技術水準を勘案すれば、質を含めた人件費でみた生産コスト格差は、ほぼ解消していると考えられる。

第2に、インバウンド需要を背景に、わが国の消費市場規模が拡大したことによるものである。訪日外国人数は増加が続いており、2017年は2,869万人と、2012年対比3.4倍に達した⁵。これを受けて、国内消費全体に占める訪日外国人消費支出の寄与も、2014年以降顕著に拡大しており、直近では国内消費全体の伸びの4分の1を占めている(図表3)。外国人旅行者の購入品目のうち、化粧品や食料品、日用品などは土産物等としての購入頻度が高く、Made in Japanであること自体がその品質の高さを保証する結果、外国人旅行者を引きつけている面があり、国産品の市場拡大に繋がっている。

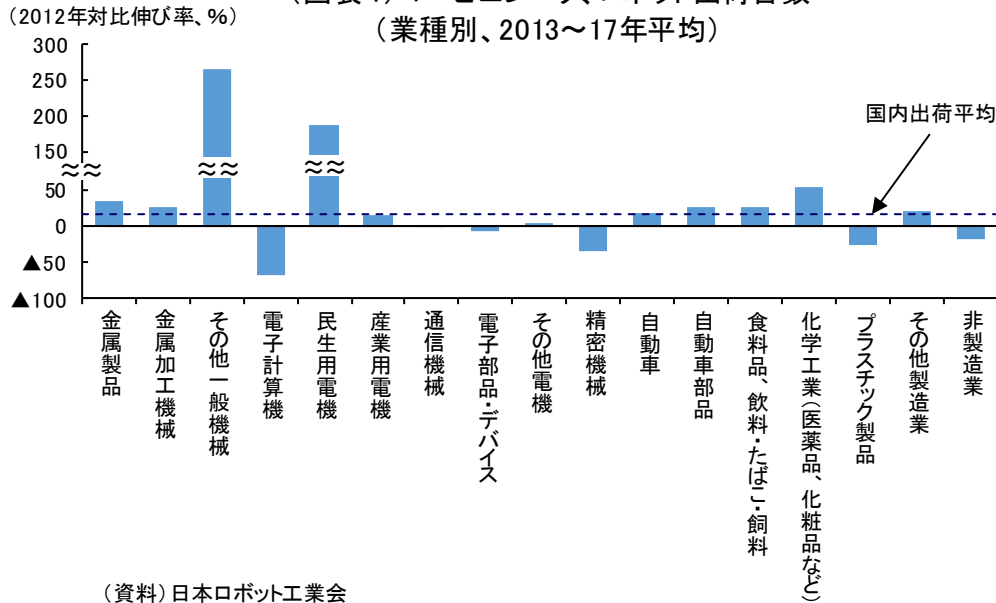
第3に、自動化と技術・研究開発の強化によるものである。わが国製造業では、自動化技術の進展に伴い、組立など生産ラインにおける人手を要さない生産体制が普及している。近年、一般機械や民生用電機、医薬品・化粧品を含む化学工業、自動車関連などで、自動化に向けたロボット投資が大きく増加している(次頁図表4)。こうした自動化技術を最先端の工場に導入することで、人手不足が深刻なわが国においても、多様な品目をラインナップしつつも、価格競争に耐えうる量産体制を築くことが可能になり始めている。

また、わが国製造業企業が技術・研究開発を積極化していることも、「国内回帰」の一要因である。アンケート調査によると、製造業企業の多くは、国内主要拠点を「マザー工場」⁶と位置づけている(次頁図表5)。「マザー工場」に明確な定義はないものの、研究開発拠点との連携や新製品開発機

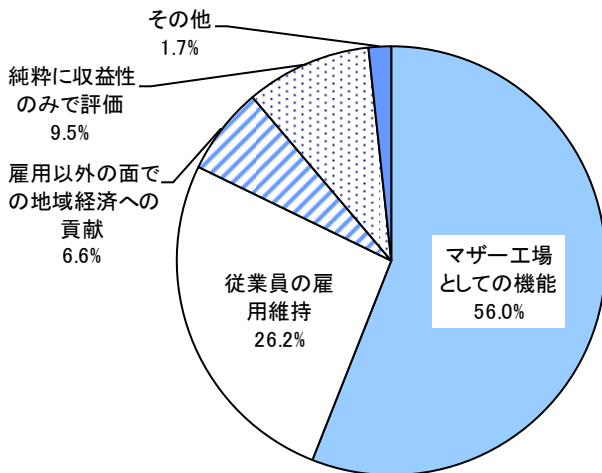
⁵ 訪日外国人の増加の背景については、柰村秀樹(2018)「拡大が期待される訪日外国人の展望—長期楽観、短期慎重の両面戦略が必要—」(日本総研リサーチ・フォーカス 2018年2月20日)を参照。

⁶ マザー工場に関しては、日本経済新聞2017年10月14日朝刊「最先端の技術開発『マザー工場』再び脚光」、日本政策投資銀行「マザー工場機能の経済・社会的効用と地方創生支援調査レポート」(2017年11月)等を参照。

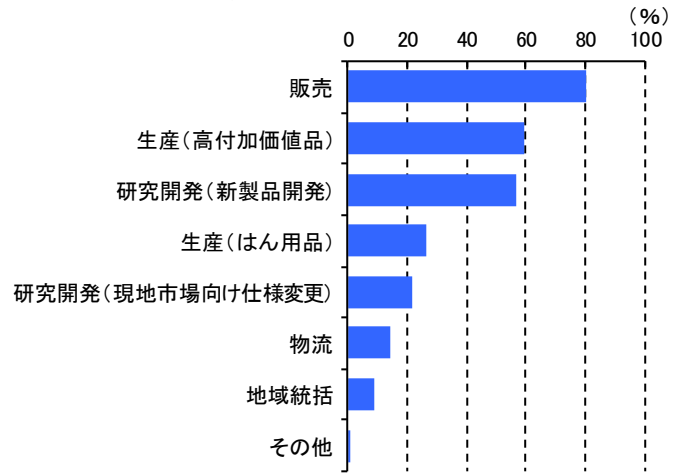
(図表4) マニピュレータ、ロボット出荷台数
(業種別、2013~17年平均)



(図表5) 国内主要拠点において、収益性以外で重視しているもの(製造業)



(図表6) 国内で拡大する機能(製造業、複数回答)



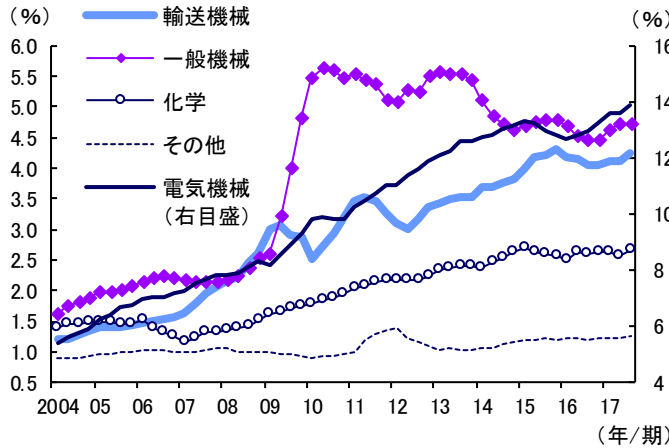
能、新たな生産方法の開発・具体化、国内外の他工場への技術の移転・転写のための「母体」としての機能、等を有する工場を指すことが多い。別のアンケート調査では、国内で拡大する機能として、新製品の研究開発を挙げる企業も多い(図表6)。また、近年はAI、IoT等の新技術の進歩が目覚しく、今後、世界的にそれら新技術を活用した生産体制の構築が目指されている。こうした状況下、わが国製造業企業は新製品の研究開発や、新技術を活用した生産体制の開発機能を有する国内の「マザー工場」への投資を活発化させている。

3. 「国内回帰」がわが国経済に与える影響

「国内回帰」の動きは、わが国GDPに対し、以下のようなプラス影響をもたらしている。

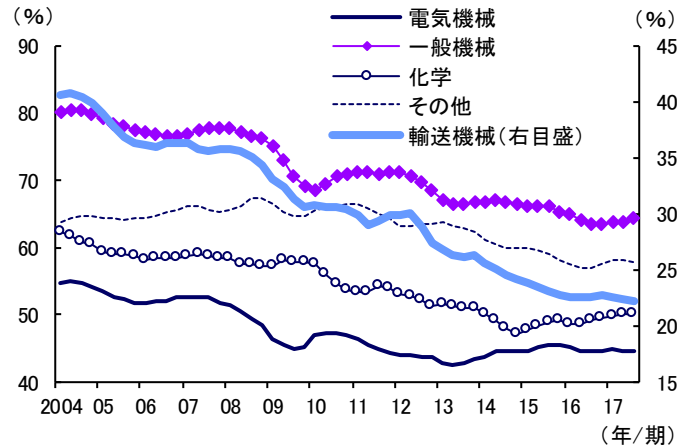
第1に、輸入の減少である。従来、わが国企業が海外工場生産し、逆輸入して国内で販売していた製品を、国内工場での生産に代替すれば、GDPに対しプラスとなる。そこで、一定の前提条

(図表7) 逆輸入／総供給比率



(資料)財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」
経済産業省「グローバル出荷指数」、「海外現地法人四半期調査」、
「鉱工業出荷内訳表、総供給表」等を基に日本総研作成
(注)後方4四半期移動平均。

(図表8) 輸出／海外需要比率



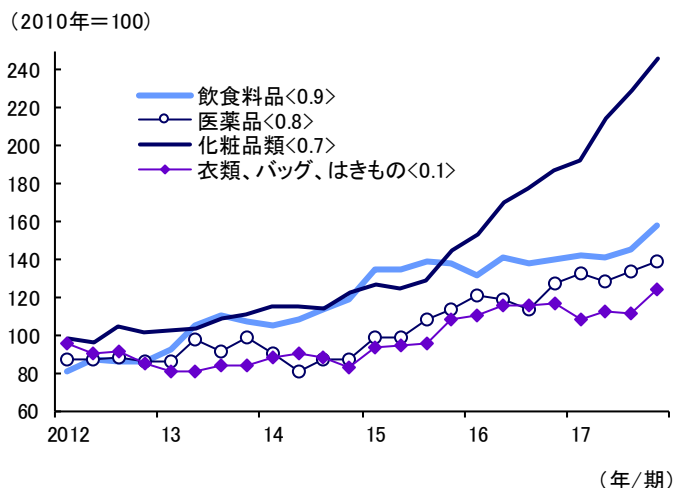
(資料)財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」
経済産業省「グローバル出荷指数」、「海外現地法人四半期調査」、
「鉱工業出荷内訳表、総供給表」等を基に日本総研作成
(注)後方4四半期移動平均。

件7のもと国内市場への総供給(=国内生産-輸出+輸入)に占める逆輸入の比率を試算すると、既往の生産拠点の海外移管に伴い、2012年頃まで趨勢的に上昇していたが、アベノミクス始動後には、こうした傾向に歯止めがかかっていることが分かる(図表7)。

第2に、輸出の増加である。従来、わが国製造業企業が海外工場で生産し、海外市場に向けて販売していた製品に関しては、わが国GDPには、付加価値の一部が分配された特許権使用料などしか計上されなかった。これが、国内生産に代替されて輸出されるようになると、全ての付加価値が輸出に計上される結果、GDPを押し上げる(ただし、原材料・部品等の輸入もマイナス計上される)。わが国の製品に対する海外需要(=輸出+日本向けを除く海外現地法人生産)に占める輸出比率をみると、多くの製品でアベノミクス始動後に底を打っている(図表8)。特に2016年後半から、世界的に景気回復が明確化するなかで、需要の拡大に対して海外生産では対応しきれない部分を、現地生産能力の増強ではなく、国内工場からの輸出で対応するケースが拡大している。

なお、インバウンド関連財でも輸出が大きく増加している(図表9)。背景には、先に述べたように、Made in Japanの品質に満足した訪日外国人が、帰国後もEC取引等を介して日本から製品を輸入する「リピーター」需要が拡大していることがある。

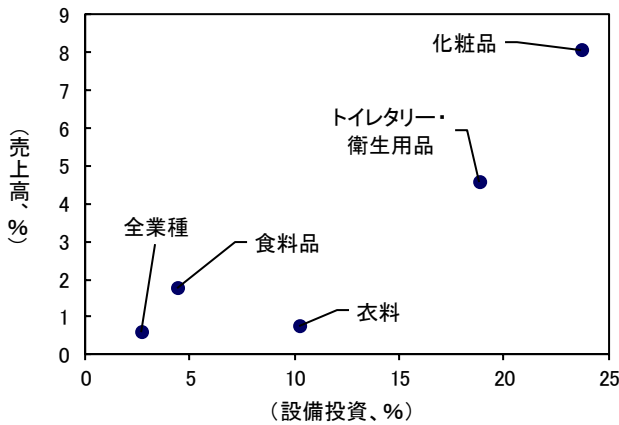
(図表9) 非耐久財実質輸出(季調値)



(資料)財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」等を基に日本総研作成
(注)凡例<>内は2016年名目輸出全体に占めるシェア。

7 具体的には、海外現地における事業活動は、主産業の活動に特化していると仮定して、経済産業省「海外事業活動基本調査」、「海外現地法人四半期調査」、「鉱工業出荷内訳表、総供給表」を組み合わせることで試算している。これは、経済産業省「グローバル出荷指数」[http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-gb.html]に準じたものである。

(図表10) インバウンド関連業種の売上高と設備投資
(前年度比、2013～16年度平均)



(資料) 企業財務データベース「SPEEDA」を基に日本総研作成
(注) 単体決算、非上場を含むベース(3000社超)。
業種分類はSPEEDAを基に日本総研で再集計。

第3に、設備投資の増加である。上述の輸出増加に誘発された生産能力増強投資のほか、インバウンド需要急増に対応するための設備投資もみられる。インバウンド関連業種では、売上高の増加を背景に、設備投資の増加が顕著となっている(図表10)。

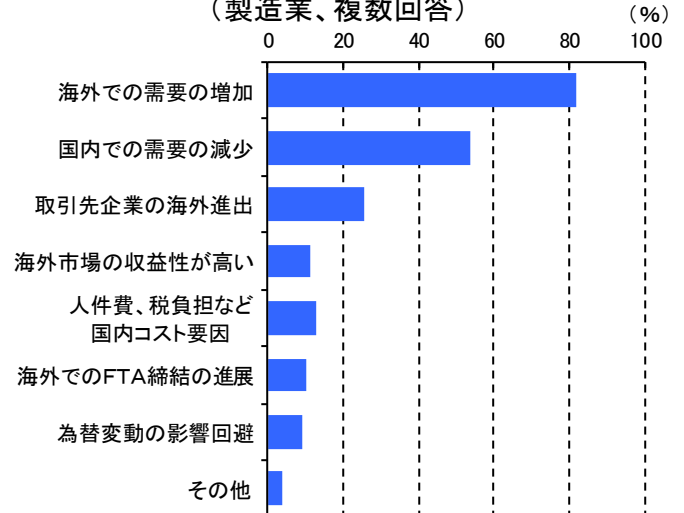
4. 「国内回帰」の一層の進展は見込み薄

このように、製造業の「国内回帰」は、わが国経済にプラス影響を及ぼしつつある。もっとも、今後「国内回帰」の動きが大きな潮流となり、わが国成長力を押し上げるほどの牽引力を持つ公算は小さいと考えられる。

経営者が生産拠点の立地に際して最も重視するのは、最終需要の規模と成長性、およびその所在場所であり、人件費や為替変動、貿易環境などは、あくまで副次的要因である(図表11、12)。したがって、人口減少により国内消費市場が伸び悩むという構図が大きく変わらない限り、今後、「国内回帰」が一層進展する可能性は低いと言わざるを得ない。足許のインバウンド需要の拡大も、確かに国内消費の伸びを押し上げているものの、その規模自体は国内消費の1%程度を占めるに過ぎず、大きいとはいえない。

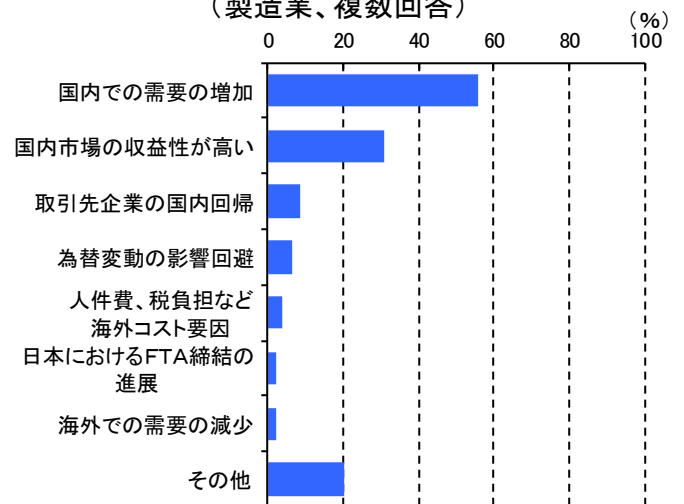
実際、GDPベースの財の輸出入比率と海外現地生産比率の推移をみると、足許では「国内回帰」に伴い、現地生産比率・輸入比率の上昇に足踏みがみられるものの、リーマン・ショック以降の円高局面における上昇分を取り戻すには力不足である(次頁図表13)。また、輸出比率をみても、リーマン・ショック前からの頭打ちの状況を脱するまでには至っていない。

(図表11) 海外進出を拡大する理由
(製造業、複数回答)



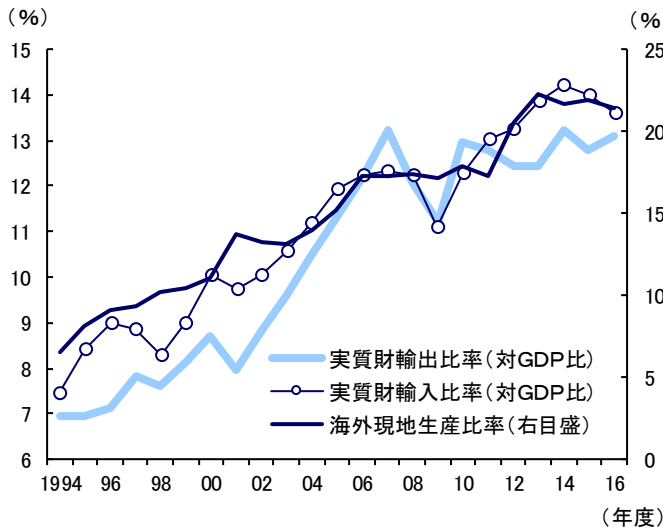
(資料) JETRO「2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」

(図表12) 国内事業を拡大する理由
(製造業、複数回答)



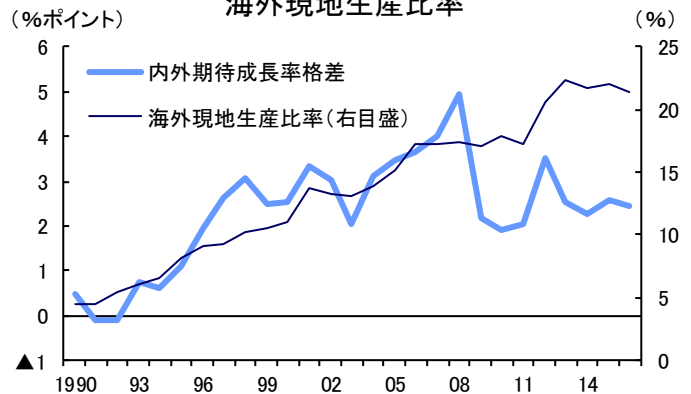
(資料) JETRO「2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」

(図表13) 財輸出入比率と海外現地生産比率



(資料) 内閣府「国民経済計算」「企業行動に関するアンケート調査」
(注) 海外現地生産比率の2016年度は実績見込み。

(図表14) 内外期待成長率格差と海外現地生産比率



(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、(年、年度)
IMF "World Economic Outlook Oct. 2017"等を基に日本総研作成
(注1) 海外生産比率は年度。2016年度は実績見込み。
(注2) 内外期待成長率格差 = 日本除く世界の実質GDP成長率(3年移動平均) - 企業の日本実質経済成長率見通し(今後3年間)

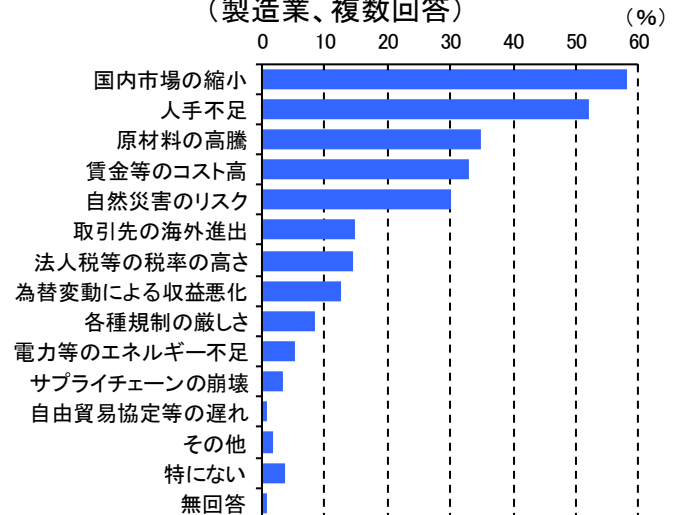
これを踏まえると、人口減少が進行するわが国において、「国内回帰」を直接的な目標に据えた、補助金や減税などの政策効果は限定的にとどまり、人口が増加するアジア・米国への直接投資が増え続ける姿は変わらないだろう。

むしろ、求められるのは、国内需要を継続的に拡大させる抜本的な施策である。国内需要が継続的に拡大し、内外の成長期待の格差が縮小すれば、企業が自発的に国内投資・国内生産に積極化することが期待できる(図表14)。大別すれば、以下の2つが挙げられよう。

第1に、人口減少に歯止めをかけて、国内市場の縮小懸念を軽減することである。働き方改革や保育所の量・質の充足を進めることで、現役世代が子供を産み、育てやすい環境を整備する必要がある。企業の新規事業所立地計画に関するアンケート調査によると、国内事業環境における不安要因として、国内市場の縮小が第1に挙げられている(図表15)。第2の不安要因も人手不足となっており、人口減少は労働力確保という供給面からみても企業の成長期待の重石となっている。わが国企業が国内への投資を本格化させるためには、こうした不安要因に対処する必要がある。

第2に、企業の稼ぐ力の強化である。具体的には、高付加価値品の創出(プロダクト・イノベーション)や、効率化によるコスト削減(プロセス・イノベーション)が求められる。こうした機能の強化のためには、研究開発やマーケティング人材の育成といった人的投資の支援がカギとなるだろう。また、逆説的ではあるが、企業の海外進出も、稼ぐ力の強化に寄与する。海外市場と対比することで、人々の様々なニーズや、製品の改良すべき点が浮かび上がる。海外市場での経験は、わが国消

(図表15) 国内の事業環境における不安要因(製造業、複数回答)



(資料) 日本立地センター「平成28年度 新規事業所立地計画に関する動向調査」

費者の隠れたニーズの掘り起こしに役立ち、ひいては国内生産、国内投資の拡大という形で還元されると考えられる。

これらの環境整備が進み、国内経済への成長期待が高まれば、企業は設備投資や雇用者への分配増加を通じて、国内外で稼いだ収益を国内経済全体に均霑することが可能となり、持続的な国内経済拡大の起点となることができる。